

第28期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)

株式会社ネクシィーズグループ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.nexyzgroup.jp>) に掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 7社
- ・連結子会社の名称
株式会社ネクシィーズ
株式会社ネクシィーズ・ゼロ
株式会社ブランジスタ
株式会社ブランジスタゲーム
株式会社ネクシィーズ・トレード
株式会社DiNA
株式会社ハクビ

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 2社

・会社の名称

株式会社オールストーン、株式会社リコライフ

持分法適用範囲の変更

持分法適用会社であった株式会社ネクスゲートは、当連結会計年度において、当社が保有する全株式を譲渡したため、持分法適用範囲から除外しております。

② 持分法を適用しない関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用しない関連会社の数 2社

・会社の名称

株式会社デジバナ、株式会社アイメッド

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、株式会社オールストーン及び株式会社リコライフの決算月は6月のため、同決算月の計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

・建物（建物附属設備を除く） 定額法

・その他の有形固定資産 定率法

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物 6～50年

・工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 解約調整引当金

クライアント企業との取引条件に基づいて、契約者の短期解約に伴い発生する解約調整金の支払及びサービス取り次ぎにより得られる報酬の回収不能見込額を計上しております。

ハ. 業績連動賞与引当金

役員及び従業員等に対して支給する業績連動賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

④ のれんの償却に関する事項

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却をしております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)

当社は、エネルギー環境関連事業の経営組織体制変更に伴い、各部門の機能を見直した結果、従来売上原価に計上されていた費用の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上原価が1,290,468千円減少し、売上総利益が同額増加しております。また、販売費及び一般管理費が1,290,468千円増加しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,307,376千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	13,413,640株	－株	－株	13,413,640株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	1,067,620株	329,160株	494,890株	901,890株

(注) 自己株式の増減の内訳は次のとおりであります。

・自己株式の買付による増加	328,000株
・単元未満株式の買取による増加	1,160株
・ストック・オプションの権利行使による減少	494,730株
・単元未満株式の買増請求による減少	160株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	123,444	10	平成28年9月30日	平成28年12月21日
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	124,318	10	平成29年3月31日	平成29年6月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月19日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	187,615	15	平成29年9月30日	平成29年12月20日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成24年2月20日 取締役会決議	平成26年3月4日 取締役会決議	平成27年12月25日 取締役会決議
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	121,620株	121,200株	786,000株
新株予約権の残高	12,162個	1,212個	7,860個

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ内の自己資金の活用が基本ですが、事業計画に照らして必要に応じて必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用については安全性に配慮し、預金等の金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

金融資産の主なものには、現金及び預金、受取手形及び売掛金、リース債権、有価証券及び投資有価証券があります。預金については、主に普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先の信用状況を把握し、期日管理、残高管理を行うことで回収懸念の早期把握やリスク軽減を図っております。リース債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、担当部署において取引先毎に入金期日及び債権残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式や投資事業組合に対する出資金であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体及び投資事業組合の財務状況を把握しております。

金融負債の主なものには、買掛金及び借入金があります。営業債務である買掛金は、一年以内の支払期日であります。借入金は一時的な運転資金調達又は設備投資等を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り表の作成等による実績管理や一定の手許流動性の維持などの方法により、流動性リスクを管理しております。変動金利の借入金の金利変動リスクについては、随時市場金利の動向を監視しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2. をご覧ください）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時 価 （千円）	差 額 （千円）
(1) 現金及び預金	4,677,575	4,677,575	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,436,610		
貸倒引当金	△160,638		
	3,275,972	3,113,907	△162,065
(3) リース債権	1,233,789	1,234,700	910
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	263,850	263,850	—
資産計	9,451,187	9,290,032	△161,155
(1) 買掛金	989,512	989,512	—
(2) 短期借入金	800,000	800,000	—
(3) 長期借入金 （1年内返済予定を含む）	1,835,860	1,835,860	—
負債計	3,625,372	3,625,372	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価のうち、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した受取見込額を残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(3) リース債権

リース債権の時価のうち、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した受取見込額を残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、その他有価証券のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券（非上場株式等）	300,379
（投資事業組合出資持分）	875,396

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 435円00銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 142円77銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成29年11月15日に当社連結子会社である株式会社ハクビの株式について、当社が保有する全ての株式を譲渡いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、平成21年4月に株式会社ハクビを連結子会社化し、安定した事業運営を継続してまいりました。一方で現在、当社グループは、更なる企業価値の向上に向けて、LED照明・業務用冷蔵庫・空調・食器洗浄機などの最新設備を、設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで顧客に導入できる「ネクシィーズ・ゼロ」など、より高い成長が見込める分野へと経営資源を集中させております。

こうした状況のもと、「文化教育事業」を展開する株式会社ハクビの当社所有全株式を譲渡することが当社グループの企業価値向上の実現につながると判断し、株式を譲渡いたしました。

2. 譲渡の概要

(1) 子会社及び譲渡先企業の名称及び事業内容

①子会社

名称 株式会社ハクビ

事業内容 きもの着付け、くみひも、和紙ちぎり絵、マナー等の教室運営、呉服や和装小物、着付け小物等の販売

②譲渡先企業

名称 株式会社まるやま

事業内容 呉服等の小売販売、振袖等のレンタル、着付教室の運営

(2) 株式譲渡日

平成29年11月15日

(3) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の所有株式の状況

譲渡株式数 1,633,836株

異動前の所有株式数 1,633,836株 (議決権所有割合 89.1%)

異動後の所有株式数 一株 (議決権所有割合 ー%)

譲渡価額 1,480百万円

譲渡益 約680百万円(予定)

3. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれている区分の名称

文化教育事業

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・建物（建物附属設備を除く） 定額法

・その他の有形固定資産 定率法

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物 6～50年

・工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 業績連動賞与引当金

役員及び従業員等に対して支給する業績連動賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

ハ. 投資損失引当金

関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる事項

イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりま
す。

ロ. 連結納税制度の適用 当社を連結親法人とした連結納税制度を適用し
ております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 817,047千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 2,148,611千円

② 短期金銭債務 932,723千円

(注) 上記関係会社に対する金銭債権及び金銭債務については、グループ各社の資金を効率的に管理するための、CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるものを含んでおります。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益 7,093,607千円

② 営業費用 2,941,380千円

③ 営業取引以外の取引高

受取利息 561千円

支払利息 14,461千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,067,620株	329,160株	494,890株	901,890株

(注) 自己株式の増減の内訳は次のとおりであります。

・自己株式の買付による増加 328,000株

・単元未満株式の買取による増加 1,160株

・ストック・オプションの権利行使による減少 494,730株

・単元未満株式の買増請求による減少 160株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	252,073千円
繰越欠損金	903,360千円
その他	92,373千円
繰延税金資産小計	1,247,807千円
評価性引当額	△560,286千円
繰延税金資産合計	687,521千円

繰延税金負債

未収事業税	△2,816千円
その他有価証券評価差額金	△17,547千円
繰延税金負債合計	△20,363千円

繰延税金資産の純額	667,157千円
-----------	-----------

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(注) 1	科目	期末残高(注) 1
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ネクシィーズ	100,000	LED照明等の設備導入サービスの利用者獲得業務等	所有直接 66.7%	2名	コンサルティング業務・管理業務の代行、販売委託	業務代行(注) 2	840,000	売掛金	151,200
							販売手数料(注) 3	2,861,889	買掛金	650,172
							資金の預り(注) 4	3,523,993	預り金	-
							利息の支払(注) 4	12,352		
							関係会社株式の譲渡(注) 5	5,619,976	-	-
子会社	(株)ネクシィーズ・ゼロ	5,000	LED照明等の設備導入サービスの提供	所有直接 100.0%	2名	LED照明等の卸売 管理業務の代行	商品の販売(注) 3	6,210,841	売掛金	1,690,184
							資金の貸付(注) 4	13,298	貸付金	99,495
							利息の受取(注) 4	70		
							資金の預り(注) 4	441,027	預り金	-
							利息の支払(注) 4	1,049		
子会社	(株)ブランジスタ	530,555	企業プロモーション支援	所有直接 47.6%	1名	有価証券の譲渡	関係会社株式の譲渡(注) 5	449,296	-	-
子会社	(株)ハクビ	100,000	着付け教室等の運営	所有直接 89.1%	1名	管理業務の代行	資金の預り(注) 4	105,886	預り金	-
							利息の支払(注) 4	366		
子会社	(株)ネクシィーズ・トレード	100,000	金融商品仲介業	所有直接 86.0%	1名	管理業務の代行	資金の預り(注) 4	223,095	預り金	223,407
							利息の支払(注) 4	692		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 当社業務の提供については、当該業務に係る費用や利用割合などを勘案の上、取引金額を決定しております。
3. LED照明等の販売手数料及び販売価格の決定方法は、当該取引に係る公正な価格を勘案して、当事者間による価格交渉の上で決定しております。
4. 資金の預り及び資金の貸付は、当社が当社グループ各社との間で契約締結しているCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）に係るものであり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
また、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
5. 株式の価額につきましては、第三者の株式価値算定報告書等を参考に合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (注)	科目	期末 残高
役員	近藤 太香巳	被所有 36.0%	当社代表取締役社長	ストック・オプションの権利行使	40,000	-	-

(注) 当社株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 377円83銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 149円31銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成29年11月15日に当社連結子会社である株式会社ハクビの株式について、当社が保有する全ての株式を譲渡いたしました。

譲渡価額は1,480百万円であり、本株式の譲渡により、平成30年9月期において、関係会社株式売却益として308百万円の特別利益を計上いたします。

その他の情報については、連結計算書類における重要な後発事象に関する注記と同様のため記載を省略しております。